



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年1月30日

上場会社名 かどや製油株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2612 URL http://www.kadoya.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小澤 二郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 戸倉 章博 TEL 03-3492-5545
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	21,878	6.0	2,945	120.7	2,584	30.2	1,751	37.0
28年3月期第3四半期	20,626	15.2	1,334	52.4	1,984	56.9	1,277	63.4

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	186.31	-
28年3月期第3四半期	135.89	-

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	27,609	22,935	83.1	2,440.01
28年3月期	26,749	21,430	80.1	2,279.95

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 22,935百万円 28年3月期 21,430百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	-	0.00	-	60.00	60.00
29年3月期	-	0.00	-	-	-
29年3月期（予想）	-	-	-	110.00	110.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 有

配当予想の修正については、本日（平成29年1月30日）公表いたしました「平成29年3月期業績予想及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成29年3月期の業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,300	4.3	3,500	122.8	3,300	44.5	2,650	84.4	281.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

業績予想の修正については、本日（平成29年1月30日）公表いたしました「平成29年3月期業績予想及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	9,400,000株	28年3月期	9,400,000株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	282株	28年3月期	224株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	9,399,767株	28年3月期3Q	9,399,797株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きを実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

尚、上記予想に関する事項は添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、米国の次期大統領の経済政策への期待感から、円安株高となりました。また、株高による資産効果や年末商戦により、消費者マインドは上昇し、国内景気は改善しつつあります。

食品業界におきましては、原料価格高騰による値上げを行ったこと等により、食品への消費マインドは堅調とはいえ、楽観できない経営環境が続くと予想されます。

このような状況下、当社は高品質、高付加価値の純白ごま油を一般のクッキングオイル市場へ浸透させるため、交通広告をはじめ、インターネットや雑誌等メディアを用いて積極的にPRおよび販促活動を行っております。また、当期より小豆島工場にて充填工場を新設稼働しておりますが、生産拠点として更なる安定稼働を実現するため、LNG貯槽タンクの増設工事を行いました。

販売数量につきましては、家庭用ごま油を中心に小売店や量販店のフォローアップを重ねた結果、ごま油全体では前年同期比11.8%増、食品ごまは前年同期比6.1%増となりました。また、売上高につきましては、前年同期比6.0%増となりました。

コスト面では、販売数量増加による処理量が増えたこと、充填工場新設稼働による減価償却費の増加等はあったものの、原料の払出価格および燃料費の減少等により、売上原価は前年同期比では7.7%減となりました。

一方、販売費及び一般管理費は、家庭用ごま油等の拡販により拡売条件費等の販売経費が増加し前年同期比14.5%増となりました。

この結果、売上高は21,878百万円(前年同期比1,252百万円増)、経常利益は2,584百万円(前年同期比600百万円増)、四半期純利益は1,751百万円(前年同期比473百万円増)となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

①ごま油事業

ごま油事業におきましては、健康に良いとされた植物油が注目され昨年売上げを伸ばした、えごま油やアマニ油等の購入層が、ごま油やオリーブオイル等の購入にシフトしてきている中、家庭用ごま油を中心に小売店や量販店のフォローアップを行い、ごま油シェアの回復、拡大を行いました。業務用では、600g製品の容器を当社カラーである丸型PET容器にリニューアルし、販売促進に努めております。結果、売上高および販売数量ともに前年を上回る結果となりました。

原料購入価格は価格の低下および為替の影響により、前期より低下しております。また、原料の払出価格についても前期より低下しており、単位当たりの原価は前期を下回っております。

こうした環境下において、当社は高品質、高付加価値の純白ごま油をクッキングオイル市場に浸透させるため、交通広告等各種メディアを用いたPR活動を行い、売上拡大に努めております。

以上の結果、売上高は18,144百万円(前年同期比1,183百万円増)、セグメント利益は2,441百万円(前年同期比1,331百万円増)となりました。

②食品ごま事業

食品ごま事業におきましては、家庭用、業務用ともにクリーミーな分離をしにくいねりごまが引き続き好調であり、売上高および販売数量ともに前年を上回りました。

売上原価はごま油と同様に、単位当たりの原価は前年を下回っております。

こうした環境下において、当社は新製品のねりごまを中心に販促活動を行っております。

以上の結果、売上高は3,722百万円(前年同期比67百万円増)、セグメント利益は498百万円(前年同期比279百万円増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末の資産につきましては、前期末に比べ859百万円増加しました。これはたな卸資産が2,449百万円減少したものの、現金及び預金が1,882百万円、売掛金が875百万円、有形固定資産が538百万円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前期末に比べ644百万円減少しました。これは買掛金が89百万円増加したものの、未払金が487百万円、未払法人税等が244百万円減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前期末に比べ1,504百万円増加しました。これは四半期純利益1,751百万円計上及び配当金の支払い563百万円により利益剰余金が1,187百万円増加、繰延ヘッジ損益が173百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期における業績の進捗を勘案し、業績予想の見直しを行った結果、平成28年5月13日付当社「平成28年3月期決算短信〔日本基準〕(非連結)」にて発表いたしました平成29年3月期の通期の業績予想を修正しております。詳細は本日(平成29年1月30日)別途公表の「平成29年3月期業績予想及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第3四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(固定資産の譲渡)

当社は、平成28年11月16日開催の取締役会において、固定資産の譲渡を行うことを決議し、同年11月18日に売却・譲渡契約を締結いたしました。

なお、固定資産譲渡に伴い、581百万円の固定資産売却益を見込んでおり、平成29年3月期第4四半期会計期間において特別利益として計上する予定であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,084	6,967
売掛金	5,652	6,527
商品及び製品	1,227	1,054
仕掛品	1,059	745
原材料及び貯蔵品	5,951	3,990
その他	556	423
流動資産合計	19,532	19,707
固定資産		
有形固定資産	5,255	5,794
無形固定資産	28	23
投資その他の資産	1,932	2,083
固定資産合計	7,216	7,901
資産合計	26,749	27,609
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,305	1,394
未払法人税等	598	353
賞与引当金	326	96
役員賞与引当金	74	59
その他	2,151	1,896
流動負債合計	4,456	3,800
固定負債		
退職給付引当金	790	801
資産除去債務	51	52
長期未払金	19	19
固定負債合計	861	873
負債合計	5,318	4,673
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,160	2,160
資本剰余金	3,082	3,082
利益剰余金	15,839	17,026
自己株式	△0	△0
株主資本合計	21,081	22,268
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	453	596
繰延ヘッジ損益	△103	69
評価・換算差額等合計	349	666
純資産合計	21,430	22,935
負債純資産合計	26,749	27,609

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	20,626	21,878
売上原価	14,209	13,112
売上総利益	6,416	8,765
販売費及び一般管理費	5,082	5,820
営業利益	1,334	2,945
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	93	20
為替差益	545	-
雑収入	16	6
営業外収益合計	656	27
営業外費用		
支払手数料	4	4
為替差損	-	381
雑損失	1	1
営業外費用合計	6	387
経常利益	1,984	2,584
特別損失		
固定資産除売却損	20	8
特別損失合計	20	8
税引前四半期純利益	1,963	2,576
法人税、住民税及び事業税	680	743
法人税等調整額	5	81
法人税等合計	686	825
四半期純利益	1,277	1,751

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,963	2,576
減価償却費	389	543
賞与引当金の増減額(△は減少)	△85	△230
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△6	△14
退職給付引当金の増減額(△は減少)	24	11
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
受取利息及び受取配当金	△94	△20
支払手数料	4	4
為替差損益(△は益)	△6	4
有形固定資産除売却損益(△は益)	20	8
売上債権の増減額(△は増加)	△522	△875
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,116	2,449
その他の資産の増減額(△は増加)	65	12
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,362	89
その他の負債の増減額(△は減少)	44	319
小計	△1,681	4,875
利息及び配当金の受取額	218	77
支払手数料の支払額	△5	△6
法人税等の支払額	△713	△1,003
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,182	3,943
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△214	△1,640
無形固定資産の取得による支出	△1	△0
有形固定資産の売却による収入	0	150
有形固定資産の除却による支出	△9	△1
資産除去債務の履行による支出	△4	-
投資有価証券の取得による支出	△3	△4
貸付金の回収による収入	1	1
保険積立金の積立による支出	△2	△2
保険積立金の解約による収入	28	-
その他	2	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△205	△1,497
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△375	△563
財務活動によるキャッシュ・フロー	△375	△563
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,763	1,882
現金及び現金同等物の期首残高	6,203	5,069
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,439	6,952

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合 計
	ごま油	食品ごま	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,960	3,655	20,615	10	20,626
計	16,960	3,655	20,615	10	20,626
セグメント利益	1,109	219	1,329	4	1,334

(注) 1. 「その他」の区分には、「仕入商品販売」を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,329
「その他」の区分の利益	4
四半期損益計算書の営業利益	1,334

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

II 当第3四半期累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合 計
	ごま油	食品ごま	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,144	3,722	21,866	11	21,878
計	18,144	3,722	21,866	11	21,878
セグメント利益	2,441	498	2,939	5	2,945

(注) 1. 「その他」の区分には、「仕入商品販売」を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,939
「その他」の区分の利益	5
四半期損益計算書の営業利益	2,945

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

この変更による当第3四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。